

学校法人 早稲田大学  
2009年度 事業計画書

2009年3月

# 目 次

- 1 . はじめに
- 2 . 重点事業
  - ( 1 ) 「教育の早稲田」の充実
    - 1 ) 全学基盤教育の充実
    - 2 ) 教育のグローバル化推進
      - バイリンガル教育の推進
      - 環境系共同大学院プログラムの開始
      - ライティングセンターの取組み
      - グローバル・カレッジ・プログラムの実施
      - 短期留学プログラムの再編成と単位化の促進
    - 3 ) 社会連携教育の実現
    - 4 ) 卒業後の進路準備のためのコース設置
    - 5 ) ファカルティ・ディベロップメント( F D )の推進
    - 6 ) アカデミック・カレンダーの見直し
    - 7 ) 附属・系属校の充実強化
      - 附属中学校の設置準備
      - 早稲田摂陵中学校・高等学校の系属化
      - 早稲田佐賀中学校・高等学校の開設支援
    - 8 ) 優秀な留学生の獲得体制の充実
    - 9 ) 学生寮の準備
    - 10) 奨学金制度の充実
    - 11) 多様なニーズに応えるキャリア支援・教育の促進
  - ( 2 ) 「研究の早稲田」の飛躍
    - 1 ) 研究院設置等研究体制の組織的・戦略的強化
    - 2 ) 国際的競争力のある研究拠点のための整備
    - 3 ) 産学官連携体制の確立および他機関との連携推進
    - 4 ) 研究環境の整備・研究支援体制の充実
    - 5 ) 共同大学院( 共同専攻 )の設置準備
      - 東京女子医科大学との連携
      - 東京都市大学との連携
      - 東京農工大学との連携
    - 6 ) 学術出版奨励・出版機能強化

( 3 ) 「社会貢献・文化推進の早稲田」の確立

- 1 ) 地球環境保全への取り組み
- 2 ) 健康キャンパス構想の実現
- 3 ) 文化資源に関する発信の強化等
- 4 ) ボランティアセンターの充実・拡大

( 4 ) 経営基盤の強化

- 1 ) 財政基盤の強化
  - 恒常的な寄付募集活動の推進
  - 財政基盤の確立
  - 資金運用の効率化
- 2 ) 教育研究施設の充実
- 3 ) 広報体制の強化
- 4 ) 監査体制の強化

# 2009年度事業計画書

## 1. はじめに

昨今の世界的な経済危機の影響は次第に深刻さを増し、国内の産業界のみならず大学においても非常に厳しい経営が求められる状況となっている。また、グローバル化の進展が大学における教育研究活動およびそれを支える大学の諸活動に大きな影響を与えるなど、経済情勢や社会環境が大きく変化する中、大学は、その使命である教育研究活動ならびに社会貢献活動を持続的に発展させていくことが強く求められており、そのための安定的な経営基盤を確立していかなければならない。

早稲田大学は、2007年に創立125周年を迎え、昨年度は、建学第2世紀の初年度として本学の目指すべき将来像の実現に向けた中長期計画「Waseda Next 125」をスタートさせた。本年度はこれをさらに推進・発展させていく年である。

「Waseda Next 125」の目指す方向性は、日本の大学という存在を超えた、グローバルユニバーシティとしての早稲田大学を構築することである。単に日本の一大学であることに安住することなく、地球上の至る所で、人類と地球社会に貢献できる人材を育成していくことを本学は目指していく。そのために、日本の中の早稲田にとどまらず、アジアの早稲田、世界の中の早稲田として世界のあらゆる地域から学生や教職員が集まる大学へ進化していき、多様な学問・文化・言語・精神がキャンパス内外で広く交流することにより、地球社会における知的基盤を確立すると同時に、人のネットワークを構築していきたい。

大隈重信は、本学の創立30周年祝典において「世界の文明は学術が根本である。しこうして学術の根本は大学にある。真理に国境なし。真理は大学を透して世界の上に働いて居るのである」と述べている。すでに教育研究がグローバルな性格を持つこと、また、大学が持つグローバルな世界における役割を、先見性をもって説いていたのである。

今後10年以内に世界で確固たる存在感を顕示できるグローバルユニバーシティ「WASEDA」の確立を目指し、さらに建学の精神を礎にしながら、教育面においては、グローバル化に対応した教育を充実させるとともに、教育の質のさらなる向上を図り、人類社会のために行動する「地球市民」とアジアならびに世界のリーダーの育成・輩出を目標として邁進する。また、研究面においては、世界水準の研究拠点形成を目指した体制を整備していく。

以上のような考え方にに基づき、次の事業を2009年度の重点事業として実施する。

## 2. 重点事業

### (1) 「教育の早稲田」の充実

#### 1) 全学基盤教育の推進

すべての入学者を対象とする初年次教育として、実践的な英語、日本語および数理能力を身につけるための科目である「チュートリアル・イングリッシュ」「学術的文章の作成」「数学基礎プラス」をオープン教育センターに設置し、きめ細かなリテラシー教育を全学規模で展開する。

また、本年度はトライアル科目として「早稲田大学基礎講義 - 早大生のためのリテラシー(仮称)」を設置し、本学の学生が理解すべき事柄を新入生に教授する。本講義では、本学の歴史、個人情報や違法薬物等への対応、社会貢献など、学生生活を送るうえで求められる心構え、知識、マナーを取り上げていく。

## 2) 教育のグローバル化推進

### バイリンガル教育の推進

本学ではこれまで、アジア太平洋研究科、国際情報通信研究科、情報生産システム研究科ならびに国際教養学部などの大学院および学部で、英語による学位取得プログラムを整備してきたが、今年度は、さらに同プログラムの拡充を図る。

### 環境系共同大学院プログラムの開始

北京大学との協力のもとに、環境系大学院共同育成プログラムを開始する。本学においては、大学院環境・エネルギー研究科内に「環境・持続可能発展学」分野の共同育成プログラムを作成し、9月から学生の共同育成をスタートする。

### ライティング・センターの取組み

日本語および英語の文章作成能力を向上させることを目的とする「ライティング・センター」において、個別対面指導をさらに充実させる。また、日本語を学習する外国人留学生に対し、日本語教育を専門とするチューターを配するなど、きめ細かな指導を実践する。

### グローバル・カレッジ・プログラムの実施

- ・イェール、ハーバード、コロンビア、ワシントン、北京、高麗、国立シンガポール等世界トップクラスの大学とグローバル・オナーズ・カレッジ・プログラムを開発し、世界の共通課題(グローバルイシュー)をテーマに少数精鋭の共同教育を行う。
- ・世界の優良協定校と協力し留学プログラムの組み合わせによるグローバルカレッジTSAプログラム(「テーマに基づいた学習」を中心にカリキュラムが組み立てられたプログラム)を開発し、多くの学生に機会を提供する。
- ・本学教員によるグローバルカレッジ科目(グローバルイシューを扱い、英語で提供)の開発を推進する。

### 短期留学プログラムの再編成と単位化の促進

エクステンションセンターで実施してきた短期海外研修プログラムを留学センターに移管し、単位を得られるようプログラム内容の拡充を行う。

## 3) 社会連携教育の実現

学生が社会人として基礎力や実践力を身につける重要な教育であるボランティア活動、企業からの課題に対して、学生チームが企業人とワークショップ形式で基礎知識について学びながら企業に対して、企画立案・提案を行う新しいタイプの実践型プロジェクトとして「プロフェSSIONナルズ・ワークショップ」をさらに拡充する。

#### 4) 卒業後の進路準備のためのコース設置

大学院進学希望者向けコースとして、学部3・4年生向けに大学院において新たな学問領域を切り開くための基礎となるコースを設置する。このコースでは、文系学生に対して統計をはじめとする理数分野の教育を行うことや、グローバル化する学問体系に対応可能な国際的センスを開発するなど、幅広い知識を養う。一部で大学院レベルの教育コンテンツを取り入れることにより、大学院1年修了の可能性も考慮しつつ、学部レベルよりも踏み込んだ専門的知識を集中的に学習するコースを設置する。

また、就職活動が終わった学部4年生を主な対象として、法務、会計等社会人として必要となる実務能力のみならず、高い国際性や企業倫理を学習するプログラムなどグローバル社会においてリーダーシップを発揮し得る人材育成コースの具体化を進める。

#### 5) ファカルティディベロップメント(FD)の推進

昨年本学ではFD推進センターを設置した。このセンターを軸に本学の教育の現状と国内外のFDの試みの調査分析を進めるとともに、授業改善のための支援やカリキュラムの見直し・整理を行う。

また、本学におけるバイリンガル教育促進のため、米国協定大学の協力を得て、若手専任教員を対象にFDプログラムを実施する。(本年度は約30名を予定。)

#### 6) アカデミック・カレンダーの見直し

本学における教育の質を保証し、大学設置基準に定める授業回数を確保するため、休日における授業の実施を含むアカデミック・カレンダーの修正を行なう。さらに、教育効果の向上、海外交流促進のため、アカデミック・カレンダー全般の根本的な再検討を進める。

#### 7) 附属・系属校の充実強化

少子化や中高一貫教育校の増加など中等教育を取り巻く厳しい環境を踏まえ、優秀な生徒を早期に確保し、中高一貫教育でその能力をさらに伸ばしていくため、附属・系属校の充実強化を図る。

##### 附属中学校の設置準備

2010年度開設を目指し、附属高等学院に中学校を併設する方針の実現に向けた準備活動を行う。

##### 早稲田摂陵中学校・高等学校の系属化

関西圏における初の系属校として、2009年4月から、大阪繊維学園が設置する「早稲田摂陵中学校・高等学校」を新たに系属化し、相互の教育理念を共有、尊重しつつ、連携を強化する。

##### 佐賀早稲田中学校・高等学校の開設支援

九州圏における初の系属校が、大隈重信ゆかりの地佐賀において、2010年4月に開設されることになった。この「早稲田佐賀中学校・高等学校」開設の支援活動を行う。

## 8) 優秀な留学生の獲得体制の充実

海外の高校、大学から優れた学生を受入れるため、海外の様々な入試制度に対応した入学制度の開発、実施および海外での効果的な学生募集活動を行うことを目的として、「国際アドミッションズ・オフィス」を設置し、海外リクルート活動の対応強化を図る。

## 9) 学生寮の整備

昨年度、留学生8000人計画を進めるための基盤整備を図るため、新たな学生寮の用地として中野の国有地を取得した。今後、900人規模の留学生と地方学生との混在型の学生寮を2013年度にオープンする予定であり、本年度は、昨年開寮した留学生と地方学生との混在型の学生寮である「田無学生寮」における異文化共生型の全人教育プログラムや、昨年8月に開寮した交換留学生のための「西早稲田学生寮」での経験をふまえながら、新しい学生寮の運営方法を策定する。

## 10) 奨学金制度の充実

2007年に新設された給付奨学金「創立125周年記念奨学金」等により、学内奨学金受給者の大幅増を実現した。これを踏まえて「育英的奨学金」の充実を目指すとともに、学内奨学金の体系化を図り、さらに効果的な奨学金制度の運用に努める。

また、本年度から、留学生・地方出身者・経済的に修学困難な学生を支援する制度として、受験前から在学中の奨学金給付を約束する新しいタイプの学内奨学金制度の運用を次のとおり開始する。

- ・「めざせ！都の西北奨学金」(学部一般入試受験者)
- ・大学院博士後期課程若手研究者養成奨学金(大学院博士後期課程入学者)

また、昨今の経済情勢に鑑み、学生の家計状況の急変に対応する「緊急・応急奨学金」の充実を図る。

さらに、校友会からの支援、新規の民間団体奨学金の獲得ならびに既存の民間団体奨学金採用者の拡大など新たな奨学金の財源確保に努める。

## 11) 多様なニーズに応えるキャリア支援・教育の促進

学部低学年からのキャリア形成支援を目指し、キャリア形成セミナー、課題解決型ワークショップなど多様なプログラムのさらなる充実を図る。本年度は、外国人留学生を対象とした各種のセミナー、社会で活躍する女性校友による講演会を積極的に実施することにより、外国人留学生や女子学生のキャリア形成・就職支援を強化する。

また、就職活動中の学生が、求人意欲の強い優良企業と出会う機会を提供するため、首都圏および各地方から選りすぐりの企業を招聘し学内企業説明会を開催する。

## (2) 「研究の早稲田」の飛躍

### 1) 研究院の設置等研究体制の組織的・戦略的強化

全学レベルで組織的かつ戦略的な研究活動を推進するためのプラットフォームとして2009年4月「研究院」を設置する。研究院は、研究者個々の自発的研究および大学として取り組む研究のレベル向上を図るために、学術院の枠を超えた研究者間の交流を活性化させ、各研究に必要な支援を行い、本学が戦略的に遂行すべき重点研究を企画、実行することを目的とする。また、研究諸活動の調査・分析・評価および戦略的な研究推進のための企画立案ならびに外部資金獲得を支援するための機関として「研究戦略センター」を併せて設置する。

さらに、本学の重点研究推進分野の策定等、全学の研究に関わる基本戦略を定めるとともに、大型競争的研究資金の戦略的な獲得を図ることを目的に運営されてきた「研究戦略会議」を「全学研究会議」に改組し、その機能強化を図る。

### 2) 国際的競争力のある研究拠点形成のための整備

グローバル COE 等の教育研究拠点と、高等研究所、博士キャリアセンター等の関連機関と連携しながら、次代を担う若手研究者の育成と戦略的な登用を進めていく。

国際的活動として、シンガポール、北京等海外の拠点を最大限に活用しながら、国際規模の共同研究連携を推進する。

また、研究成果の発信に努め、特に英文による発信等国際的情報発信力を強化する。

### 3) 産学官連携体制の確立および他機関との連携推進

海外における産学官連携の実現にむけた海外拠点の法律や習慣、ネットワーク等々の調査研究を下に、産学官連携のためのマーケティング機能を充実・強化し、TLO 活動や国内外でのベンチャー支援活動との連携により、本学の研究活動の充実から応用(技術移転)・起業化までの一体的な体制確立を進める。そのために、新しい産学連携や社会貢献のあり方等を戦略的に追究し、人材確保を行うとともに、他部署・研究機関との連携を一層強化する。また、受託研究契約の内容等に関するチェックシステムを強化する。

### 4) 研究環境の整備・研究支援体制の充実

科学研究費を始めとする公的研究費制度の動向や研究現場の実態を考慮しながら、学内諸制度の見直しや間接経費等の有効な活用により、研究環境を整備する。

研究費における内部統制体制を整備し、公的研究費の適正な執行管理を図るとともに、学術研究倫理委員会の諸活動を通じ、研究者を対象とした学術研究倫理に関する諸企画を推進する。

また、研究活動の一貫した管理運営システムを構築し、適正な経理処理を徹底するとともに、研究者・研究費に係る情報を一元的にデータベース化して関連部署で共有することにより、管理業務の効率的遂行を図り、研究費申請や研究評価等に活用する。



## 5) 共同大学院(共同専攻)設置準備

特色のある教育研究活動を推進する他大学研究科との連携強化を図り、以下の共同大学院(共同専攻)を2010年度に開設するための準備活動を進める。

東京女子医科大学との連携(共同先端生命医科学専攻設置準備)

東京女子医科大学・早稲田大学連携先端生命医科学研究教育連携施設(TWIns)での医・理・工分野における研究教育連携の実績をふまえ、先端生命医科学に関する共同専攻を設置する。

東京都市大学との連携(共同原子力専攻設置準備)

原子力および新たなエネルギー利用に関わる技術面の研究・開発に従事する人材を育成するとともに、21世紀における人類社会の持続的発展に必要なエネルギー確保を目的とする研究と教育を展開する。

東京農工大学との連携(共同先進健康科学専攻設置準備)

健康科学、食品科学、環境科学の3領域を対象として、理学・工学・農学・獣医学を専門とする学際的な教員構成により、基礎と応用の両面にわたる研究と教育を展開する。

この他、山梨大学との連携(文部科学省平成20年度戦略的大学連携支援事業に採択)において、医学・理工学の両面に精通した国際的な人材の養成を目的とした共同大学院設置を目指す。

## 6) 学術出版奨励・出版機能強化

質の高い学術研究書を世に送り出すことは、総合大学である本学に課せられた大きな使命である。本年度も引き続き「研究の早稲田」に関する発信力を高めるための取組みとして、本学が出版経費を負担して学術出版を奨励する仕組みを活用しながら、「早稲田大学モノグラフ」、「早稲田大学学術叢書」などを刊行するとともに学術書や学術論文の出版を促進し、研究成果発信の機会を拡大するとともに、必要に応じて英訳を進め、世界に発信する。

## (3) 「社会貢献・文化推進の早稲田」の確立

### 1) 地球環境保全への取り組み

グローバルユニバーシティ「WASEDA」たるにふさわしい社会的責任を果たすため地球環境保全に取り組む。特に関連法規制改正が決定している地球温暖化抑制・省エネルギーを重点的な課題と位置づけ、前年度から継続している「ワセダから止めよう!温暖化」活動を展開する。

学生・教職員への意識啓発、省エネルギー活動の推進、ボランティア・学生サークルの活動支援といった運用面での取り組みと併せて、ランニングコスト低減に貢献する適時・適切な設備等の効率化を実施し、関連法規制改正に伴う計画的な対応を進める。

## 2) 健康キャンパス構想の実現

健康キャンパス構想の実現に向けた昨年度の取組み(「健康創成論」の設置、健康に対する意識向上を図るための講演会、体組成形・食育等の健康キャンペーンイベントの企画・実施)を発展させ、本年度は各種の健康キャンペーンイベントをさらに充実させるとともに、持続的な軽運動ができる場を提供するなど、学生へのより一層の健康増進活動に取り組む。

## 3) 文化資源に関する発信の強化等

本学が所蔵する美術品、古書、文書、映像などの文化資源を教育研究に有効に活用するとともに、広く社会に公開することは、本学に課せられた大きな使命である。この使命を果たすため、文化資源を取り扱う機関の機能面での統合を図り、一元的な文化発信を強化する。

また、自治体・地域や協賛企業などとの連携を強化し、学生・校友・教職員だけでなく広く一般観客を対象とした収益事業としての文化事業を展開する基盤づくりを行う。

## 4) ボランティアセンターの充実・拡大

ボランティア活動に関わる科目の充実、公認プロジェクトのより一層の展開により、登録者数を増加させ、参加学生による社会貢献活動の影響力を広げる。

## (4) 経営基盤の強化

### 1) 財政基盤の強化

厳しい経済情勢の中、大学の使命である教育研究活動を持続的に発展・強化させるため、危機意識を持ちながら総合的に財政構造を見直していくことが強く求められている。

本学はこれまで以上に支出構造を見直し、優先度を考慮した効率的な財政運営を行うとともに、教育研究活動を積極的に推進するための財源確保に果敢に取り組んでいく。

#### 恒常的な寄付募集活動の推進

本学への一般寄付金の受入口として、従来の「早稲田大学後援会」制度を発展リニューアルした「WASEDAサポーターズ倶楽部(早稲田大学後援会)」の募集を開始する。このことにより、次代の「創立150周年」を見据えた、本学独自の募金システムの確立につなげる。

さらに、2010年度からの中学校併設に伴い、高等学院(石神井)の教育環境整備を目的とする「早稲田大学高等学院 教育環境整備・充実事業募金」活動(目標金額10億円、募集期間5年)を本年度から開始する。

#### 財政基盤の確立

地球規模での金融経済危機の中で「Waseda Next 125」の主要な事業計画を実現させるために、財源確保に尽力していく。2009年度予算については、「中長期財政見通し」の収支状況を考慮し、予算編成を通じて各事業の優先順位付けを行い個別事業を予算化する。さらに、期中の予算執行において一層の効率化に努め経費の削減を図り、

予算外支出を極力抑制して大幅な収支改善を目指す。また、将来の施設計画については、大学財政に大きな影響を与えるため、優先度を勘案してより厳選していく。

#### 資金運用の効率化

世界的な金融経済危機により、為替変動に伴う資産運用収入の減少や、寄付マインドの低下による寄付金等の収入が減少している。今後、大学財政への影響がどこまで及ぶかを現段階で見通すことは難しいが、奨学金や研究費等の財源確保に尽力していく。また、資金調達の一手法として学校債の起債を具体化する。

## 2) 教育研究施設の充実

教育研究体制の基盤となる施設整備として、次の事業を行う。

- ・新11号館(C棟)における教育研究活動を開始する。
- ・戸山キャンパス33号館高層棟部分を解体し、新33号館高層棟建設を開始する。
- ・所沢キャンパスA地区の新教室棟建設を完了する。(2009年秋竣工予定)
- ・高等学院において、附属中学校設置に合わせて施設全体の建替え工事を進める。

また、最近の社会情勢を踏まえ、新棟竣工に伴う防災センターの増設や警備体制の最適化等、安全なキャンパスを維持するとともに、火災等の事故防止のため、継続的な点検と改善および学生・教職員の意識啓発を行う。

## 3) 広報体制の強化

#### 国際情報発信力の強化

グローバルキャンパスWASEDAの実現に向けて積極的に留学生の受け入れを進めている学部・大学院の英語版Webの整備を進めるとともに、「キャンパスナウ(英語版)」やニュースレターなどを活用し、海外の研究者や学生へ向けた情報発信力を一段と強化する。

#### UI(University Identity)の体系的展開の促進

創立125周年を契機として制定された「早稲田大学UIシステムデザインガイドライン」に沿って統一的なイメージ訴求を行うことで、大学が推し進めている改革を視覚的にアピールしていく。同時に、本UIによる視覚言語システムの創造効果によって、新しい早稲田のイメージ創生と社会への定着を促進する。

## 4) 監査体制の強化

公認会計士監査、監査室を中心に実施する内部監査および監事監査の各機能強化を進めるとともに、三者間の有機的な連携強化を図り、本学における内部統制の有効性を高め、大学のコンプライアンスの実現を図る。

以上